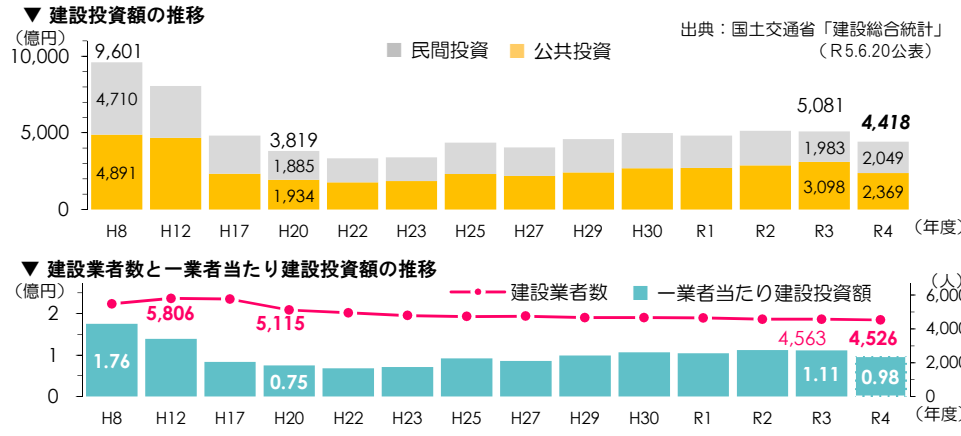


本報告書は、平成20年に制定した山形県公共調達基本条例に基づき、山形県議会に対して公共調達（県が支出負担行為に基づき行う調達）に係る入札契約制度の運用状況及び見直しの内容に関する報告を行うものである。

第1部 建設工事及び建設工事関連業務委託関係

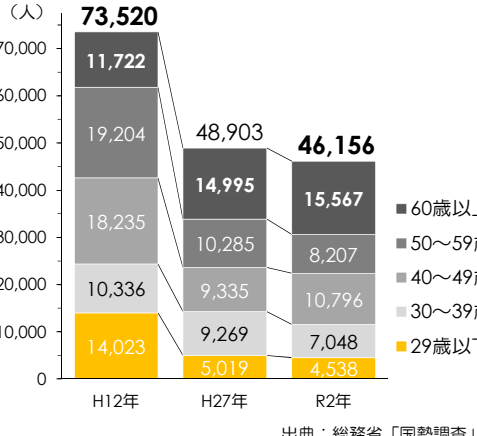
第1章 入札契約制度を取り巻く状況等

① 建設投資額と建設業者数



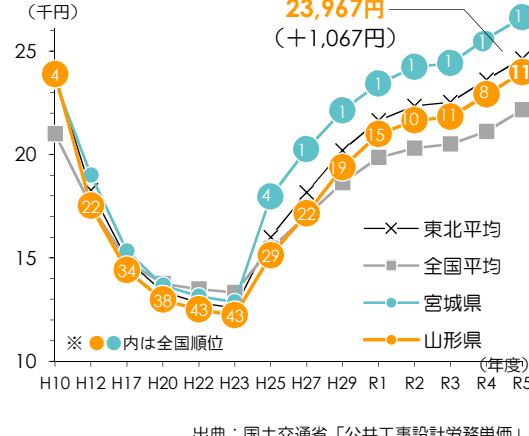
県内の建設投資額は、平成23年度以降増加傾向にあったが、令和4年度は減少している。建設業者数はやや減少が続いている。一業者当たり建設投資額も、投資額の減少に伴い減少している。

② 建設業就業者数



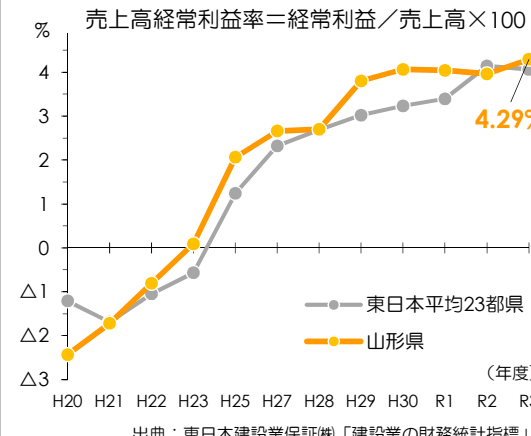
令和2年国勢調査結果では、建設業就業者数の減少が進み、特に若年層の減少が顕著になった。

③ 設計労務単価 (主要12職種平均)



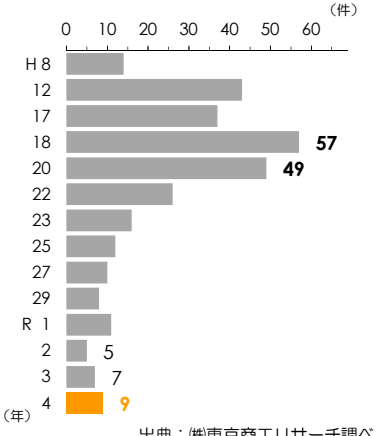
東日本大震災の復興事業が本格化してから上昇傾向が続いており、宮城県と差はあるものの全国上位。

④ 建設業の収益性 (売上高経常利益率)



東日本大震災以降、上昇してきたが、最近では横ばいで推移している。

⑤ 建設業倒産件数

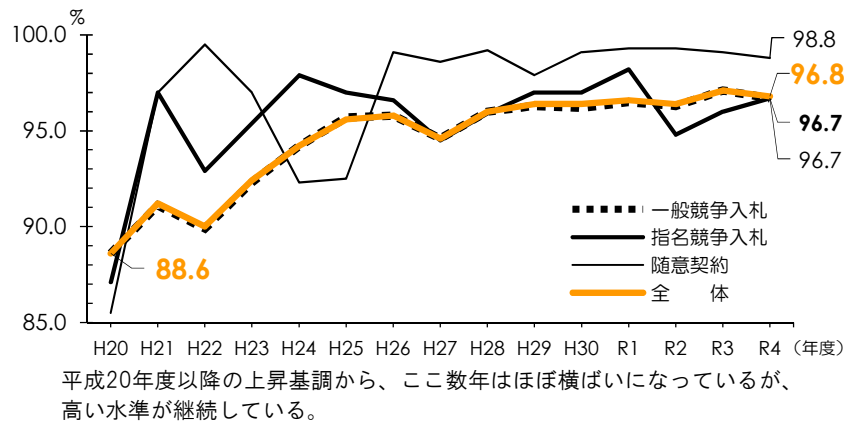


この10年間、低い水準で推移しているが、令和4年はわずかに増加。

第2章 令和4年度における入札契約制度の運用状況

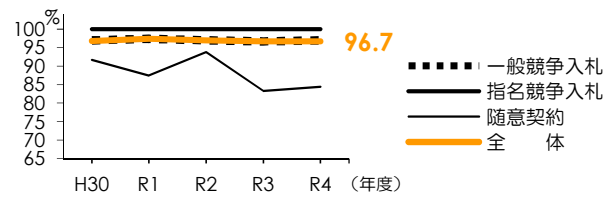
1 建設工事関係

① 落札率 (平均落札率の推移)

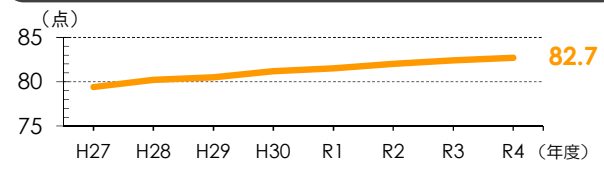


平成20年度以降の上昇基調から、ここ数年はほぼ横ばいになっているが、高い水準が継続している。

② 県内受注率 (件数ベース)

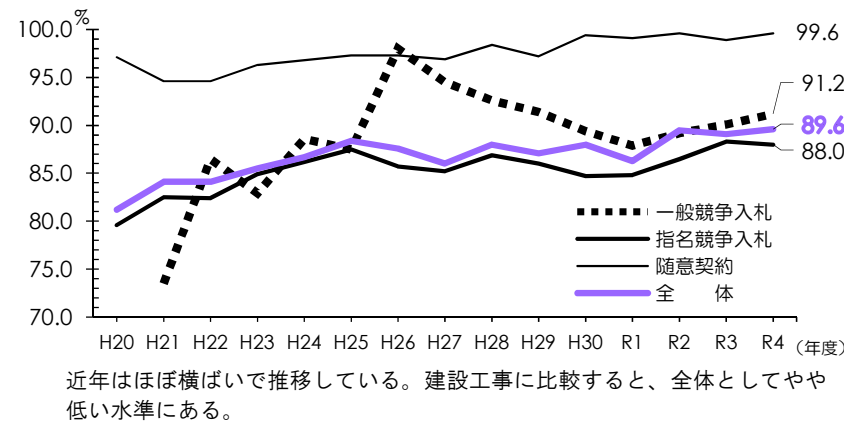


③ 品質の確保 (工事成績評定の平均点)



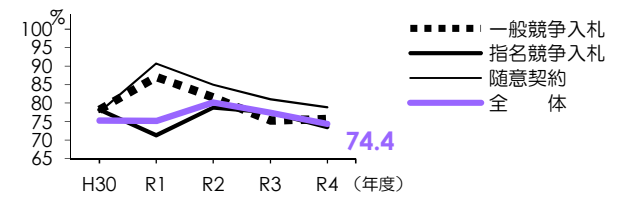
2 建設工事関連業務委託関係

① 落札率 (平均落札率の推移)

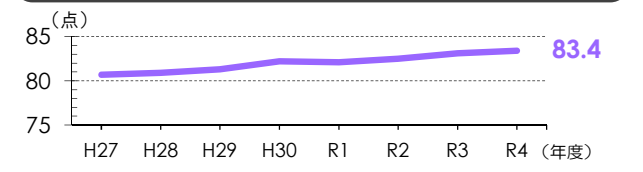


近年はほぼ横ばいで推移している。建設工事に比較すると、全体としてやや低い水準にある。

② 県内受注率 (件数ベース)



③ 品質の確保 (業務成績評定の平均点)



第3章 令和4年度及び5年度における入札契約制度の主な見直し

1 建設工事関係

- 令和4年度
- ICT活用工事(土工)推進モデル工事の実施 (R04.07～)
生産性向上に寄与するICT施工の普及促進のため、出来高管理等の不足する費用を適切に計上(設計変更)するモデル工事を試行。
 - ICT活用及び週休二日確保工事の促進 (R05.07～)
ICT活用及び週休二日制の普及促進のため、いずれかの実績があれば加点する方法から、各々の実績毎に1点加点する方法に見直す。
- 令和5年度
- 災害復旧工事・道路除雪業務実績の評価方法の見直し (R05.07～)
これら加点の対象工事を「土木」、「とび・土工」、「舗装」に限定し、実績が発注地域(7ブロック)の内か外かで加点に差を設ける。

2 建設工事・業務委託共通

- 低入札価格調査における失格数値基準の見直し (R04.07～)
過度な低価格入札による品質悪化を防止するため、失格数値基準を引上げ(失格数値基準と調査基準価格の差を全国平均程度に見直し)。
 - 総合評価における成績評定による評価方法の見直し (R04.07～)
企業や技術者の専門性を重視した評価を行うため、成績評定の平均値は全実績でなく、工事6区分、業務6区分とする評価を試行。
- 工事：土木一式、建築一式、電気、管、舗装、その他
業務：土木コンサル、建築コンサル、測量、地質調査、補償コンサル、その他

3 建設工事関連業務委託関係

- 総合評価一般競争入札における新たな評価方式の導入(R04.07～)
競争性と地域の業者育成を両立させるため、地域精通企業評価型を試行的に導入。
- 市町村発注の災害関係業務委託実績の評価 (R05.07～)
地域貢献活動(災害関係業務の有無)の評価基準を見直し、激甚災害等における市町村発注業務委託の実績を評価対象とする。
- 技術者の継続教育(CPD)の評価方法の見直し (R05.07～)
総合評価において評価するCPDの取得単位の対象を、補償コンサルでは補償の分野のみ、他の業務では補償以外の分野とする。

第2部 物品及び役務等の調達関係

第1章 令和4年度における入札契約制度の運用状況

1 物品の調達状況

- 予定価格が160万円を超える物品は、原則として条件付一般競争入札により調達。
- ◇ 物品調達件数（予定価格160万円超）：676件（前年度－42件）
競争入札によるもの：285件（42.2%） 随意契約によるもの：391件（57.8%）
- ・ 競争入札による調達は、前年度と同数。
- ・ 随意契約による調達は、医薬品類の調達件数が減少したことなどにより減少。

調達方法	令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減 (R4-R3) 件数
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
競争入札	206件	33.7%	285件	39.7%	285件	42.2%	0件
随意契約	406件	66.3%	433件	60.3%	391件	57.8%	▲42件
合計	612件	100.0%	718件	100.0%	676件	100.0%	▲42件

2 (1) 印刷物の調達状況

- 予定価格が250万円を超える印刷物の製造請負は、原則として条件付一般競争入札により調達。
- ◇ 印刷物製造請負件数（予定価格250万円超）：19件（前年度＋4件）
競争入札によるもの：16件（84.2%） 随意契約によるもの：3件（15.8%）
- ・ 随意契約による調達は、印刷物の原版を所有するなど競争入札に適さないものや障がい者支援施設等から調達したものなど。

調達方法	令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減 (R4-R3) 件数
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
競争入札	10件	66.7%	12件	80.0%	16件	84.2%	4件
随意契約	5件	33.3%	3件	20.0%	3件	15.8%	0件
合計	15件	100.0%	15件	100.0%	19件	100.0%	4件

(2) 印刷物の最低制限価格の設定状況

- 印刷物の品質確保を図るため、平成22年度から会計局会計課が発注する予定価格が50万円を超えるものに設定率を10分の6とした最低制限価格を設定。平成24年度に設定対象を予定価格30万円以上に引き下げ。平成30年度に設定率を10分の7に引き上げ。
- ◇ 令和4年度の設定件数：76件
- ・ うち12件で最低制限価格を下回る失格者が発生。

契約種別	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	設定件数	うち失格者あり	設定件数	うち失格者あり	設定件数	うち失格者あり
総価契約	68件	19件	61件	17件	63件	12件
単価契約	13件	1件	12件	2件	13件	0件
合計	81件	20件	73件	19件	76件	12件
失格者発生率	24.7%		26.0%		15.8%	

3 (1) 業務委託の調達状況

- 予定価格が100万円を超える業務委託の一部については、原則として条件付一般競争入札により調達。
- ◇ 業務委託調達件数（予定価格100万円超）：954件（前年度＋27件）
競争入札によるもの：246件（25.8%） 随意契約によるもの：708件（74.2%）
- ・ 前年度同様に新型コロナウイルス感染症対策関連の新規業務及び継続業務が多数あったこと、その他の継続業務が比較的多数あったことから増加。
- ・ 随意契約による調達は、品質確保の必要性から設備の点検業務等について設置者と契約したものや、研修業務等について企画提案等方式で選定した者と契約したものなど。

調達方法	令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減 (R4-R3) 件数
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
競争入札	254件	27.5%	246件	26.5%	246件	25.8%	0件
随意契約	669件	72.5%	681件	73.5%	708件	74.2%	27件
合計	923件	100.0%	927件	100.0%	954件	100.0%	27件

(2) 業務委託の低入札価格調査制度の運用状況

- 契約の適正な履行や公正な取引秩序の確保を図るため、平成16年度から、設計金額が700万円以上の「建物清掃」、「警備」、「システムの設計・開発」の3業務に低入札価格調査制度を導入。平成22年度に13業務を対象を拡大。
- ◇ 令和4年度の対象件数：27件
- ・ うち1件について低入札価格調査を実施した結果、履行可能と判断されたことから最低価格者と契約を締結。

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
制度対象	うち調査実施 (うち失格者)	制度対象	うち調査実施 (うち失格者)	制度対象	うち調査実施 (うち失格者)
28件	0件 (0件)	21件	1件 (0件)	27件	1件 (0件)

第2章 地元調達の取組

- 「物品調達等に係る地元企業への受注機会の拡大等に関する方針（平成21年12月策定）」に基づき、品質と競争性等に留意しながら、地元企業の受注拡大等に配慮した取組を平成22年度から実施。
- ◇ 令和4年度地元調達率（件数ベース：目標95%以上）：物品94.5%、印刷物99.9%、業務委託99.6%
- ・ 印刷物と業務委託においては目標を達成したが、物品においては目標をわずかに下回った。

区分	対象金額 (予定価格)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
物品	10万円以下	94.6%	95.1%	94.5%
印刷物	250万円以下	99.9%	99.9%	99.9%
業務委託	100万円以下	99.3%	99.4%	99.6%